

福岡県公報

平成18年 6月20日
号 外 ①

目次

公 告

○福岡県財政事情の公表

(財 政 課) …………… 1

公 告

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、福岡県財政事情（第114回）を次のとおり公表する。

平成18年 6月20日

福岡県知事 麻 生 渡

目 次

第1	平成18年度当初予算の状況	
Ⅰ	概 要	3
Ⅱ	一般会計	4
	(1) 歳入予算	4
	(2) 歳出予算	8
Ⅲ	特別会計	16
第2	平成17年度下半期歳入歳出予算の状況	
Ⅰ	概 要	17
Ⅱ	一般会計	18
	(1) 歳入予算	18
	(2) 歳出予算	22
Ⅲ	特別会計	26
第3	県民負担の状況等	
Ⅰ	県民負担の状況	28
Ⅱ	一時借入金	28
第4	公営企業会計の状況	
Ⅰ	電気事業会計	29
Ⅱ	工業用水道事業会計	32
Ⅲ	工業用地造成事業会計	36
Ⅳ	病院事業会計	39

第1 平成18年度当初予算の状況

I 概要

平成18年度の国の一般会計予算は、重点強化期間最後の重要な予算であり、構造改革に一応の目途をつけるものと位置づけられ、同時に改革を加速するための予算でもあります。中期的には引き続き「2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化」及び「デフレの克服、民需主導の持続的経済成長」の実現を図らなければならないため、予算編成に当たっては、小さくて効率的な政府の実現に向け従来の歳出改革路線を維持・強化し、三位一体改革を推進するとともに、総人件費改革、医療制度改革、特別会計改革、資産・債務改革、政策金融改革等の構造改革について、順次予算に反映させることを基本として編成されました。その結果、一般会計予算の規模は、79兆6,860億円（前年度比3.0%減）で、一般歳出は、46兆3,660億円（前年度比1.9%減）となっており、また、財政投融资計画の規模は、15兆46億円（前年度比12.5%減）となっています。

また、平成18年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、累次の「基本方針」や「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）等に沿って、歳出全般にわたり見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、当面の重要課題である人間力の向上・発揮（教育・文化、科学技術、IT）、個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成、公平で安心な高齢化社会・少子化対策、循環型社会の構築・地球環境問題への対応等に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとして策定されました。この結果、地方財政計画の規模は、83兆1,508億円となり、前年度と比較して、0.7%の減となっています。

本県の平成18年度当初予算は、歳入面で県税収入が回復傾向にあるものの、地方交付税や臨時財政対策債が減少し、さらに歳出面では社会保障費や退職手当の増加などにより、依然として大幅な財源不足が続くことが避けられない状況の中で、「財政構造改革プラン」等に基づく事業の再構築、県有財産の処分・有効活用、職員定数の削減等の人件費の抑制及び建設事業費の規模抑制等の改革措置を講じることにより、財源不足額の圧縮を図るとともに、「ふくおか新世紀計画」に沿って、21世紀の新しい県づくりのための緊要な事業を重点的に推進することとし、「新時代への挑戦・・・活気あふれる はつらつ ふくおか」を基本に、

- 安全・安心な暮らしの確保
- 希望と活力あふれる新しい社会づくり
- 成長力に満ちた経済と雇用の創造
- アジアと共に発展する交流拠点の形成
- 次代を担う人づくりと文化・スポーツの振興
- 環境にやさしい循環型社会づくり
- 地方分権新時代を担う行財政システムづくり

を重点施策として編成されました。

その結果、平成18年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で1兆5,121億1,229万円、特別会計で3,376億7,400万円、両会計合計で1兆8,497億8,629万円となり、平成17年度当初予算と比較して766億3,183万円、4.0%の減となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆1,630億7,344万円となり、前年度に比べ13億4,453万円、0.1%の増となっています。

平成18年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	平成18年度(当初) 歳入歳出予算(A)	平成17年度(当初) 歳入歳出予算(B)	差 引 増 減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	(1,163,073,436) 1,512,112,290	(1,161,728,904) 1,502,304,336	(1,344,532) 9,807,954	(100.1) 100.7
特別会計	337,674,000	424,113,779	△ 86,439,779	79.6
計	1,849,786,290	1,926,418,115	△ 76,631,825	96.0

(注) 一般会計の上段()書きは一般会計のうちの一般歳出(歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。)である。

以下、各予算項目ごとに概要を説明します。

Ⅱ 一般会計

平成18年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初の予算に比べて、98億795万円、0.7%の増となっています。

(1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成18年度一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

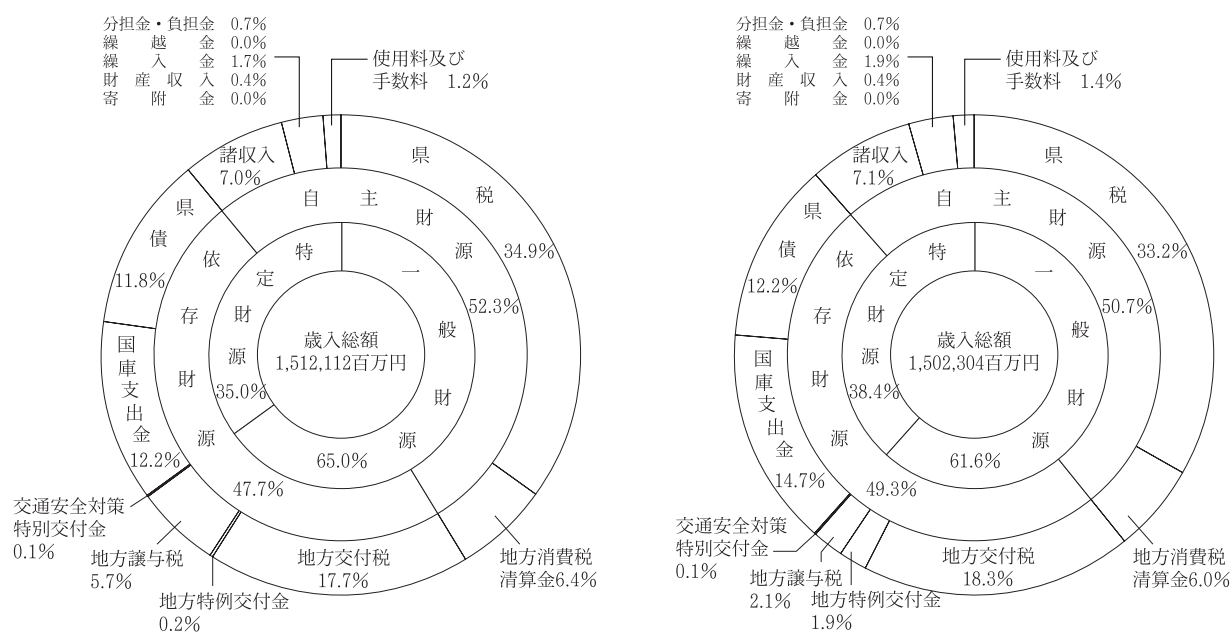
款 別	平成18年度		平成17年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	526,927,046	34.9	499,417,894	33.2	27,509,152	105.5
2. 地方消費税清算金	97,234,542	6.4	90,133,765	6.0	7,100,777	107.9
3. 地方譲与税	85,419,253	5.7	31,190,837	2.1	54,228,416	273.9
4. 地方特例交付金	3,071,333	0.2	28,001,136	1.9	△ 24,929,803	11.0
5. 地方交付税	268,160,957	17.7	275,085,816	18.3	△ 6,924,859	97.5
6. 交通安全対策特別交付金	1,805,240	0.1	1,701,170	0.1	104,070	106.1
7. 分担金及び負担金	10,671,946	0.7	11,091,684	0.7	△ 419,738	96.2
8. 使用料及び手数料	18,127,131	1.2	20,640,529	1.4	△ 2,513,398	87.8
9. 国庫支出金	184,740,844	12.2	221,472,791	14.7	△ 36,731,947	83.4
10. 財産収入	6,118,009	0.4	5,401,734	0.4	716,275	113.3
11. 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
12. 繰入金	26,281,982	1.7	28,904,962	1.9	△ 2,622,980	90.9
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	104,984,005	7.0	106,712,316	7.1	△ 1,728,311	98.4
15. 県 債	178,570,000	11.8	182,549,700	12.2	△ 3,979,700	97.8
歳入合計	1,512,112,290	100.0	1,502,304,336	100.0	9,807,954	100.7

これを性質別に分類しますと次のとおりです。

歳入予算の性質別構成図

平成18年度

平成17年度



○県 税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民および県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、5,269億2,705万円 で前年度当初予算に比べ、275億915万円、5.5%の増となっています。

なお、税目別内訳は次のとおりです。

平成18年度県税当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	467,962,119	88.8	440,689,830	88.2	27,272,289	106.2
県 民 税	122,158,096	23.2	113,411,422	22.7	8,746,674	107.7
{ 個 人 税	85,513,458	16.2	77,532,680	15.5	7,980,778	110.3
{ 法 人 税	32,320,575	6.1	31,159,765	6.2	1,160,810	103.7
{ 利 子 割	4,324,063	0.9	4,718,977	1.0	△ 394,914	91.6
事 業 税	156,110,686	29.6	146,190,312	29.3	9,920,374	106.8
{ 個 人 税	6,709,508	1.3	6,841,341	1.4	△ 131,833	98.1
{ 法 人 税	149,401,178	28.3	139,348,971	27.9	10,052,207	107.2
地 方 消 費 税	90,540,370	17.2	84,117,590	16.8	6,422,780	107.6
不 動 産 取 得 税	19,478,647	3.7	18,211,395	3.6	1,267,252	107.0
県 た ば こ 税	11,645,792	2.2	11,037,074	2.2	608,718	105.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,376,425	0.3	1,523,091	0.3	△ 146,666	90.4
自 動 車 税	66,644,771	12.6	66,191,948	13.3	452,823	100.7
鉱 区 税	7,332	0.0	6,998	0.0	334	104.8

目 的 税	58,963,821	11.2	58,727,022	11.8	236,799	100.4
自動車取得税	16,174,653	3.1	15,983,153	3.2	191,500	101.2
軽油引取税	42,336,885	8.0	42,306,457	8.5	30,428	100.1
狩 獵 税	49,731	0.0	45,568	0.0	4,163	109.1
産業廃棄物税	402,552	0.1	391,844	0.1	10,708	102.7
旧法による税	1,106	0.0	1,042	0.0	64	106.1
料理飲食等消費税	138	0.0	74	0.0	64	186.5
特別地方消費税	968	0.0	968	0.0	0	100.0
合 計	526,927,046	100.0	499,417,894	100.0	27,509,152	105.5

○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日より地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、972億3,454万円で前年度当初予算に比べ、71億78万円の増となっています。

○地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収した特定の税（所得税、地方道路税、石油ガス税等）を国勢調査人口、道路の延長及び面積等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、所得譲与税、地方道路譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

本年度の予算額は、854億1,925万円で前年度当初予算に比べ、542億2,842万円の増となっています。

前年度に比べ増加したのは、三位一体改革に伴う暫定的な財源措置である所得譲与税が、542億1,316万円の増になったこと等によるものです。

○地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成11年度の地方税制改正において、恒久的な減税が実施されたことに伴う地方税の減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として交付される減税補てん特例交付金と平成18年度からの児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するため創設された児童手当特例交付金があります。

本年度の予算額は、30億7,133万円で前年度当初予算に比べ、249億2,980万円の減となっています。

前年度に比べ減少したのは、三位一体改革による税源移譲額の全額が所得譲与税によって措置されることに伴い、税源移譲予定特例交付金が廃止されたこと等によるものです。

○地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税とがあります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定に反映することができなかつた具体的事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,641億6,096万円、特別交付税40億円、計2,681億6,096万円で、前年度当初予算に比べ、69億2,486万円の減となっています。

○国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、1,847億4,084万円で前年度当初予算に比べ、367億3,195万円の減となっています。

その内容は、次のとおりです。

平成18年度国庫支出金当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	66,110,462	35.8	81,532,316	36.8	△ 15,421,854	81.1
生活保護費負担金	22,952,260	12.4	30,379,745	13.7	△ 7,427,485	75.6
児童保護措置費負担金	4,501,734	2.4	4,304,132	1.9	197,602	104.6
老人福祉費負担金	142,716	0.1	1,383,240	0.6	△ 1,240,524	10.3
普通建設事業費支出金	48,222,727	26.1	56,383,116	25.5	△ 8,160,389	85.5
災害復旧事業費支出金	2,507,659	1.4	2,638,212	1.2	△ 130,553	95.1
委 託 金	2,101,795	1.1	4,752,406	2.2	△ 2,650,611	44.2
そ の 他	38,201,491	20.7	40,099,624	18.1	△ 1,898,133	95.3
合 計	184,740,844	100.0	221,472,791	100.0	△ 36,731,947	83.4

前年度と比較して減少額の大きなものは、義務教育費負担金154億2,185万円ですが、これは三位一体改革により小学校教職員費国庫負担金、中学校教職員費国庫負担金等の国庫負担率が引き下げられたことによるものです。

○県 債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、1,785億7,000万円で前年度に比べ、39億7,970万円、2.2%の減となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

平成18年度県債当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 総務債	965,000	0.5	1,943,000	1.1	△ 978,000	49.7
2. 保健福祉債	3,760,000	2.1	—	—	3,760,000	皆増
3. 環境債	71,000	0.0	71,000	0.0	0	100.0
4. 生活労働債	54,000	0.0	—	—	54,000	皆増
5. 農林水産業債	11,318,000	6.3	10,913,000	6.0	405,000	103.7
6. 商工債	154,000	0.1	—	—	154,000	皆増
7. 土木債	86,825,000	48.6	89,559,000	49.1	△ 2,734,000	96.9
8. 警察債	1,780,000	1.0	3,209,000	1.7	△ 1,429,000	55.5
9. 教育債	13,073,000	7.3	12,265,000	6.7	808,000	106.6
10. 災害復旧債	973,000	0.6	1,273,000	0.7	△ 300,000	76.4
11. 産炭地域開発就労事業債	98,000	0.1	120,000	0.1	△ 22,000	81.7
12. 転貸債	2,400,000	1.4	3,240,000	1.8	△ 840,000	74.1
13. 退職手当債	5,300,000	3.0	—	—	5,300,000	皆増
14. 住民税等減税補てん債	5,155,000	2.9	8,310,900	4.5	△ 3,155,900	62.0
15. 臨時財政対策債	46,644,000	26.1	51,645,800	28.3	△ 5,001,800	90.3
合 計	178,570,000	100.0	182,549,700	100.0	△3,979,700	97.8

前年度と比較して増加額の大きなものは、団塊の世代の大量退職に伴う退職手当の大幅な増加に対応するための退職手当債53億円、保健福祉施設整備事業債の増等による保健福祉債37億6,000万円です。また、減少額の大きなものは、一般財源の不足を補てんするための臨時財政対策債50億180万円、減税による地方公共団体の減収額を補てんするための住民税等減税補てん債31億5,590万円です。

(2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成18年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

款 別	平成18年度		平成17年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	2,800,206	0.2	2,796,318	0.2	3,888	100.1
2. 総務費	59,335,322	3.9	63,243,504	4.2	△ 3,908,182	93.8
3. 保健福祉費	240,273,331	15.9	224,788,191	15.0	15,485,140	106.9
4. 環境費	4,496,932	0.3	4,404,164	0.3	92,768	102.1
5. 生活労働費	8,459,559	0.6	8,477,822	0.5	△ 18,263	99.8
6. 農林水産業費	75,882,185	5.0	77,731,604	5.2	△ 1,849,419	97.6
7. 商工費	76,354,036	5.0	79,643,305	5.3	△ 3,289,269	95.9
8. 土木費	170,176,763	11.3	177,858,081	11.8	△ 7,681,318	95.7
9. 警察費	132,349,533	8.7	130,276,038	8.7	2,073,495	101.6

10. 教 育 費	399,244,477	26.4	399,345,380	26.6	△ 100,903	100.0
11. 災 害 復 旧 費	3,829,164	0.3	4,375,237	0.3	△ 546,073	87.5
12. 公 債 費	168,110,613	11.1	167,060,109	11.1	1,050,504	100.6
13. 諸 支 出 金	(34,479,602) 170,600,169	11.3	(34,974,237) 162,104,583	10.8	(△ 494,635) 8,495,586	105.2
14. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳 出 合 計	(1,375,991,723) 1,512,112,290	100.0	(1,375,173,990) 1,502,304,336	100.0	(817,733) 9,807,954	100.7

(注) 上段 () 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、教育費が26.4%で最も大きく、以下保健福祉費15.9%、諸支出金11.3%、土木費11.3%、公債費11.1%、警察費8.7%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、保健福祉費154億8,514万円、諸支出金84億9,559万円であり、減少した主なものは、土木費76億8,132万円、総務費39億818万円です。

増加の主なものとしては、保健福祉費は国民健康保険助成費及び児童手当費等の増、諸支出金は地方消費税清算金及び地方消費税交付金等の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、土木費は都市高速道路事業費及び新北九州空港連絡道路整備費の減、総務費は委託統計費及び空港整備事業費負担金等の減が挙げられます。

○総 務 費

この経費は、県の全般的な管理事務、企画調整事務及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、産炭地域の振興対策や市町村の振興に要する経費等です。予算の内容は、次のとおりです。

総 務 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		(A) のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 総務管理費	26,008,147	43.8	26,440,025	41.8	一般管理費 11,192,516 人事管理費 8,181,249 諸費 4,298,611
2. 企 画 費	11,924,901	20.1	12,933,320	20.4	企画総務費 1,381,741 開発促進費 2,196,327 産炭地域開発就労事業費 3,231,317 交通対策費 2,078,197 電子計算管理費 2,033,670
3. 徴 税 費	14,653,183	24.7	14,534,609	23.0	税務総務費 6,256,391 賦課徴収費 8,396,792
4. 市町村振興費	3,880,728	6.5	3,957,402	6.3	自治振興費 3,307,649
5. 選 挙 費	159,409	0.3	378,138	0.6	選挙管理委員会費 143,471
6. 防 災 費	965,983	1.6	855,816	1.4	防災総務費 723,915
7. 統計調査費	1,060,837	1.8	3,451,216	5.5	統計調査総務費 519,392 委託統計費 536,947
8. 人事委員会費	276,855	0.5	283,811	0.4	事務局費 264,090
9. 監査委員費	405,279	0.7	409,167	0.6	事務局費 238,738
合 計	59,335,322	100.0	63,243,504	100.0	

○保健福祉費

この経費は、県民の福祉向上及び県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、生活保護をはじめ、老人福祉や障害者福祉、児童福祉等に要する経費及び介護保険制度施行に要する経費、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

保 健 福 祉 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保健福祉管理費	56,074,155	23.3	50,002,118	22.2	保健福祉総務費 11,177,653 保健福祉企画費 41,345,065 病院費 3,387,868
2. 高齢者福祉費	40,547,731	16.9	36,707,986	16.3	高齢総務費 35,706,299 高齢在宅費 1,070,455 高齢施設費 3,770,977
3. 児童家庭費	26,447,867	11.0	20,789,784	9.3	児童家庭総務費 7,092,297 児童措置費 17,710,158
4. 障害者福祉費	19,181,938	8.0	16,391,319	7.3	障害在宅費 2,243,692 障害措置費 11,535,264 障害施設費 3,233,870
5. 健康対策費	9,638,275	4.0	9,190,049	4.1	健康対策総務費 3,862,748 結核感染症対策費 888,728 特定疾患等対策費 4,080,071
6. 生活衛生費	1,039,789	0.4	988,204	0.4	生活衛生総務費 466,481 動物管理費 382,511
7. 医薬費	2,360,920	1.0	2,400,759	1.1	医務費 827,580 保健師等指導管理費 1,103,298
8. 監査保護費	35,703,674	14.9	45,955,101	20.4	監査保護総務費 3,245,403 扶助費 32,458,271
9. 社会福祉費	49,278,982	20.5	42,362,871	18.9	乳幼児等医療対策費 7,598,249 国民健康保険連絡調整費 39,828,719 同和事業費 1,148,648
合 計	240,273,331	100.0	224,788,191	100.0	

○環 境 費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

環 境 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環 境 費	4,496,932	100.0	4,404,164	100.0	環境総務費 2,208,692 廃棄物対策費 986,070

○生活労働費

この経費は、県民生活対策、労働者福祉対策、労働力需給の安定確保及び職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

生活労働費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 県民生活費	2,944,679	34.8	2,717,218	32.0	県民生活総務費 県民生活対策費	1,014,596 1,359,260
2. 労 政 費	1,716,140	20.3	1,978,813	23.3	労政総務費 労働福祉費	961,234 753,266
3. 職業訓練費	3,088,929	36.5	3,084,738	36.4	職業訓練総務費 職業訓練費	1,804,883 1,284,046
4. 失業対策費	269,713	3.2	277,987	3.3	失業対策総務費 雇用促進費	89,958 179,755
5. 炭鉱離職者対策費	157,411	1.9	116,300	1.4	炭鉱離職者対策費	157,411
6. 労働委員会費	282,687	3.3	302,766	3.6	事務局費	200,472
合 計	8,459,559	100.0	8,477,822	100.0		

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業等の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、農業共済団体に対する指導、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、林道整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

農林水産業費の内容

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 農 業 費	16,752,197	22.1	18,024,346	23.2	農業総務費 農業構造改善対策費 農業振興費 農業共済団体指導費 園芸振興費 農作物対策費 農業総合試験場費	8,353,143 667,472 2,140,263 1,024,018 2,628,685 504,335 451,204
2. 畜 産 業 費	2,032,829	2.7	2,041,327	2.6	畜産総務費 畜産振興費	993,887 534,132
3. 農 地 費	33,001,609	43.5	32,651,679	42.0	農地総務費 土地改良費 農地防災事業費	2,567,247 23,492,214 6,902,977
4. 林 業 費	13,721,590	18.1	14,047,898	18.1	林業総務費 林業振興費 造林費 林道費	2,479,231 978,821 1,581,558 2,934,479

					治山費	5,133,911
					山村振興対策費	232,593
5. 水産業費	10,373,960	13.6	10,966,354	14.1	水産業総務費	2,503,417
					水産業振興費	3,476,862
					漁港建設費	3,068,426
合計	75,882,185	100.0	77,731,604	100.0		

○商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融通、小規模事業の経営指導等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商工費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成18年度		平成17年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 商業費	69,388,006	90.9	72,209,867	90.7	商業総務費 63,313,962 商業振興費 5,559,146
2. 工鉱業費	6,672,014	8.7	7,053,355	8.8	工鉱業総務費 1,806,368 工鉱業振興費 1,693,650 企業立地対策費 2,585,832
3. 観光費	294,016	0.4	380,083	0.5	観光費 294,016
合計	76,354,036	100.0	79,643,305	100.0	

○土木費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備及び公営住宅の建設等に要する経費です。なお、水資源開発等のためのダム建設に要する経費は、河川開発特別会計に計上しています。予算の内容は、次のとおりです。

土木費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成18年度		平成17年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 土木管理費	14,825,334	8.7	16,166,062	9.1	土木総務費 13,007,417 建築総務費 1,365,804
2. 道路橋りょう費	74,172,303	43.6	79,605,834	44.8	道路橋りょう総務費 6,494,369 道路維持費 8,145,920 道路新設改良費 56,730,199 橋りょう維持費 1,156,102 橋りょう新設改良費 1,645,713

3. 河川海岸費	42,075,486	24.7	43,129,000	24.2	河川総務費 河川改良費 砂防費 海岸保全費	4,796,707 28,724,722 7,585,740 958,081
4. 港湾費	4,772,250	2.8	4,229,727	2.4	港湾建設費	4,410,206
5. 都市計画費	22,434,091	13.2	22,720,672	12.8	都市計画総務費 土地区画整理費 街路事業費 公園費 流域下水道事業費	1,738,658 1,442,663 12,924,221 4,235,563 2,084,802
6. 住宅費	10,320,265	6.1	10,377,043	5.8	住宅建設費	9,960,668
7. 河川総合開発等事業費	1,577,034	0.9	1,629,743	0.9	河川総合開発工業用水等事業費	1,557,330
合計	170,176,763	100.0	177,858,081	100.0		

○警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

警察費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成18年度		平成17年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 警察管理費	128,717,039	97.3	126,913,555	97.4	警察本部費 装備費 警察施設費 運転免許費 恩給及び退職年金費	117,778,503 1,053,997 6,916,696 2,439,384 505,343
2. 警察活動費	3,632,494	2.7	3,362,483	2.6	一般警察活動費 交通指導取締費	1,849,206 1,098,963
合計	132,349,533	100.0	130,276,038	100.0		

○教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特殊学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための私学振興特別貸付金等も含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

教育費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成18年度		平成17年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	

1. 教育総務費	29,105,601	7.3	24,714,471	6.2	事務局費 教職員人事費 教育振興費 恩給及び退職年金費 福利厚生費	3,901,740 18,367,481 4,838,826 824,481 976,027
2. 小学校費	141,812,105	35.5	142,518,715	35.7	教職員費	141,812,105
3. 中学校費	81,865,387	20.5	82,558,612	20.7	教職員費	81,819,639
4. 高等学校費	72,386,037	18.1	73,574,538	18.4	高等学校総務費 全日制高等学校管理費 学校建設費	58,450,403 4,016,897 9,382,867
5. 特殊学校費	26,929,010	6.8	26,753,608	6.7	盲聾学校費 養護学校費 教育振興費	4,345,719 21,828,971 501,321
6. 社会教育費	4,155,417	1.0	4,750,080	1.2	社会教育総務費 社会教育施設費 文化財保護費	2,166,789 607,004 877,107
7. 保健体育費	1,433,977	0.4	1,722,141	0.4	保健体育総務費 体育施設費	505,945 533,953
8. 大学費	8,399,185	2.1	9,329,164	2.3	女子大学費 歯科大学費 県立大学費	796,454 6,424,889 1,173,477
9. 私立学校費	33,157,758	8.3	33,424,051	8.4	私立学校振興対策費	33,145,680
合計	399,244,477	100.0	399,345,380	100.0		

○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧並びに耕地及び河川等の鉱害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

災 害 復 旧 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 農林水産施設 災害復旧費	1,107,418	28.9	1,250,735	28.6	耕地災害復旧費	802,290
2. 土木施設災害 復旧費	2,325,843	60.8	2,632,691	60.2	河川等災害復旧費	2,002,371
3. 教育施設災害 復旧費	72,750	1.9	0	0.0	社会教育施設等災害復旧費	72,750
4. 鉱害復旧費	323,153	8.4	491,811	11.2	耕地鉱害復旧費 河川等鉱害復旧費	14,617 308,536
合計	3,829,164	100.0	4,375,237	100.0		

○その他の経費

(1) 議会費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費

この経費は、平成17年度までに借り入れた県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、都道府県の利子割清算金1,623万円、市町村に対する利子割交付金23億4,041万円、市町村に対する配当割交付金13億197万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金15億2,953万円、都道府県の地方消費税清算金857億8,488万円、市町村に対する地方消費税交付金503億3,569万円、ゴルフ場利用税交付金9億6,522万円、市町村に対する特別地方消費税交付金50万円、市町村に対する自動車取得税交付金121億2,295万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金138億281万円等です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

平成18年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人 件 費	515,275,182	34.1	514,395,724	34.2	879,458	100.2
2. 物 件 費	42,612,985	2.8	43,701,630	2.9	△ 1,088,645	97.5
3. 維 持 補 修 費	3,577,102	0.2	2,780,376	0.2	796,726	128.7
4. 扶 助 費	54,707,795	3.6	65,654,366	4.4	△ 10,946,571	83.3
5. 補 助 費 等	404,519,411	26.8	367,874,555	24.5	36,644,856	110.0
6. 投 資 的 経 費	232,758,055	15.4	245,545,109	16.4	△ 12,787,054	94.8
(イ) 普通建設事業費	225,628,576	14.9	238,293,698	15.9	△ 12,665,122	94.7
(ロ) 災害復旧事業費	3,869,537	0.3	4,397,180	0.3	△ 527,643	88.0
(ハ) 失業対策事業費	3,259,942	0.2	2,854,231	0.2	405,711	114.2
7. 公 債 費	167,193,650	11.1	167,395,067	11.1	△ 201,417	99.9
8. 投 資 及 び 出 資 金	2,462,219	0.2	3,529,641	0.2	△ 1,067,422	69.8
9. 積 立 金	6,572,608	0.4	4,073,484	0.3	2,499,124	161.4
10. 貸 付 金	77,070,097	5.1	81,604,623	5.4	△ 4,534,526	94.4
11. 繰 出 金	5,163,186	0.3	5,549,761	0.4	△ 386,575	93.0
12. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	1,512,112,290	100.0	1,502,304,336	100.0	9,807,954	100.7

Ⅲ 特別会計

平成18年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、15会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

平成18年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算		差 引 (A) - (B)
	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	
財 政 調 整 基 金	21,535	17,074	4,461
公 債 管 理	279,497,522	360,716,163	△ 81,218,641
市 町 村 振 興 基 金	198,007	151,684	46,323
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,040,218	1,092,798	△ 52,580
災 害 救 助 基 金	14,373	7,608	6,765
農 業 改 良 資 金 助 成 事 業	490,943	597,631	△ 106,688
県 営 林 造 成 事 業	424,911	447,196	△ 22,285
林 業 改 善 資 金 助 成 事 業	154,662	153,770	892
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業	125,370	131,451	△ 6,081
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	3,741,106	5,367,844	△ 1,626,738
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	50,238	17,015	33,223
河 川 開 発 事 業	12,752,379	12,365,721	386,658
県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業	5,249,060	5,549,293	△ 300,233
流 域 下 水 道 事 業	27,016,066	27,430,043	△ 413,977
住 宅 管 理	6,897,610	8,486,484	△ 1,588,874
九州歯科大学附属病院事業	0	1,582,004	△ 1,582,004
合 計	337,674,000	424,113,779	△ 86,439,779

第2 平成17年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概 要

平成17年度上半期の財政状況につきましては「第113回財政事情」で公表したところですが、今回は、平成17年度下半期の財政状況について説明いたします。

平成17年度の歳入歳出予算は、次のとおりです。

平成17年度予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額	下半期予算額	平成17年度 最終予算額(A)	平成16年度 最終予算額(B)	比 較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	1,551,680,890	5,496,506	1,557,177,396	1,587,058,624	△ 29,881,228	98.1
特別会計	430,700,473	1,859,535	432,560,008	406,177,865	26,382,143	106.5
計	1,982,381,363	7,356,041	1,989,737,404	1,993,236,489	△ 3,499,085	99.8

(注) 上半期予算額には、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成17年度上半期予算額は、一般会計1兆5,516億8,089万円、特別会計4,307億47万円でしたが、下半期において、予算の補正を3回行った結果、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は、一般会計1兆5,571億7,740万円、特別会計4,325億6,001万円となり、前年度の最終予算額に比べ、一般会計で298億8,123万円1.9%の減、特別会計263億8,214万円6.5%の増となりました。

なお、下半期における補正予算は、9月、12月、2月の各定例県議会に提案し、議決のうえ成立したものです。

9月補正予算では、国庫補助事業等の確定に伴う経費等について、12月補正予算では、給与改定に伴う経費等について、2月補正予算では、最終補正予算として、国の補正予算関連事業費等、年度内に措置する必要がある経費について補正を行っています。

Ⅱ 一般会計

(1) 歳入予算

平成17年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成17年度一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A)+(B)	構成比
1. 県 税	499,417,894	0	0	1,372,815	1,372,815	500,790,709	32.2
2. 地方消費税金 清算	90,133,765	0	0	609,860	609,860	90,743,625	5.8
3. 地方譲与税	31,190,837	0	0	0	0	31,190,837	2.0
4. 地方特例金 交付	28,001,136	0	0	292,603	292,603	28,293,739	1.8
5. 地方交付税	275,085,816	0	467,785	3,478,769	3,946,554	279,032,370	17.9
6. 交通安全対策 特別交付金	1,701,170	0	0	0	0	1,701,170	0.1
7. 分担金及び 負担金	11,133,780	33,830	7,500	△ 180,381	△ 139,051	10,994,729	0.7
8. 使用料及び 手数料	20,640,529	49,270	0	△ 237,652	△ 188,382	20,452,147	1.3
9. 国庫支出金	239,237,429	481,311	75,968	△ 3,678,732	△ 3,121,453	236,115,976	15.2
10. 財産収入	5,401,734	0	0	2,855	2,855	5,404,589	0.3
11. 寄附金	1	0	0	0	0	1	0.0
12. 繰入金	30,367,191	0	126,489	△ 1,373,313	△ 1,246,824	29,120,367	1.9
13. 繰越金	27,829,362	470,709	429,648	0	900,357	28,729,719	1.8
14. 諸収入	106,863,213	292,429	93,132	△ 526,356	△ 140,795	106,722,418	6.9
15. 県債	184,677,033	△ 148,000	174,000	3,181,967	3,207,967	187,885,000	12.1
合 計	1,551,680,890	1,179,549	1,374,522	2,942,435	5,496,506	1,557,177,396	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成17年度一般会計歳入予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度		平成16年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	500,790,709	32.2	484,057,257	30.5	16,733,452	103.5
2. 地方消費税清算金	90,743,625	5.8	97,117,616	6.1	△ 6,373,991	93.4
3. 地方譲与税	31,190,837	2.0	13,083,458	0.8	18,107,379	238.4
4. 地方特例交付金	28,293,739	1.8	13,739,042	0.9	14,554,697	205.9
5. 地方交付税	279,032,370	17.9	287,414,115	18.1	△ 8,381,745	97.1
6. 交通安全対策特別交付金	1,701,170	0.1	1,676,738	0.1	24,432	101.5
7. 分担金及び負担金	10,994,729	0.7	11,263,768	0.7	△ 269,039	97.6
8. 使用料及び手数料	20,452,147	1.3	21,141,377	1.3	△ 689,230	96.7
9. 国庫支出金	236,115,976	15.2	270,030,679	17.0	△ 33,914,703	87.4
10. 財産収入	5,404,589	0.3	8,919,639	0.6	△ 3,515,050	60.6
11. 寄附金	1	0.0	16,501	0.0	△ 16,500	0.0
12. 繰入金	29,120,367	1.9	25,278,511	1.6	3,841,856	115.2
13. 繰越金	28,729,719	1.8	19,302,638	1.2	9,427,081	148.8
14. 諸収入	106,722,418	6.9	113,342,885	7.2	△ 6,620,467	94.2
15. 県 債	187,885,000	12.1	220,674,400	13.9	△ 32,789,400	85.1
合 計	1,557,177,396	100.0	1,587,058,624	100.0	△ 29,881,228	98.1

その主な内容は、次のとおりです。

○県 税

県税は、前年度より167億3,345万円増加し、最終予算は5,007億9,071万円となり、歳入予算総額の32.2%を占めています。これを税目別に前年度と比較すると、次のとおりです。

平成17年度県税予算状況

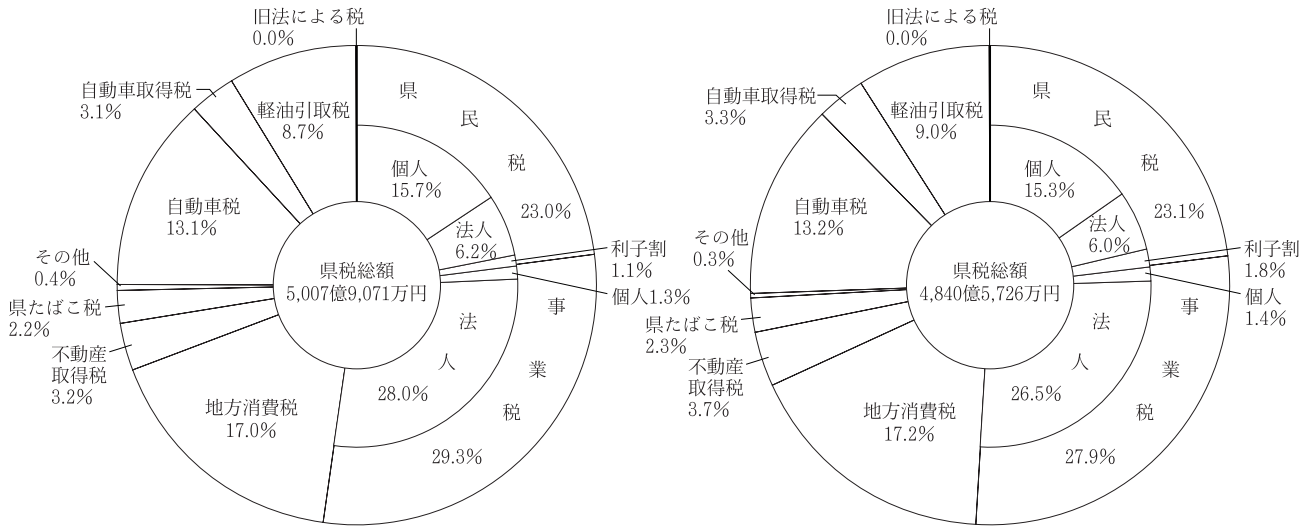
(単位：千円，%)

区 分	平成17年度		平成16年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	115,252,403	23.0	111,715,830	23.1	3,536,573	103.2
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	78,647,280	15.7	73,984,505	15.3	4,662,775	106.3
個 人 法 人 利 子 割	31,127,778	6.2	29,146,487	6.0	1,981,291	106.8
事 業 税	5,477,345	1.1	8,584,838	1.8	△ 3,107,493	63.8
個 人 法 人 利 子 割	146,779,870	29.3	134,835,057	27.9	11,944,813	108.9
個 人 法 人 利 子 割	6,513,803	1.3	6,605,026	1.4	△ 91,223	98.6
個 人 法 人 利 子 割	140,266,067	28.0	128,230,031	26.5	12,036,036	109.4
地 方 消 費 税	85,274,329	17.0	83,123,124	17.2	2,151,205	102.6
譲 渡 割	64,785,378	12.9	64,977,138	13.4	△ 191,760	99.7
貨 物 割	20,488,951	4.1	18,145,986	3.8	2,342,965	112.9
不 動 産 取 得 税	15,672,497	3.2	17,949,602	3.7	△ 2,277,105	87.3
県 た ば こ 税	11,109,224	2.2	11,357,553	2.3	△ 248,329	97.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,400,671	0.3	1,580,241	0.3	△ 179,570	88.6
自 動 車 税	65,727,674	13.1	63,776,955	13.2	1,950,719	103.1
鉱 区 税	7,582	0.0	6,980	0.0	602	108.6
(普 通 税 計)	441,224,250	88.1	424,345,342	87.7	16,878,908	104.0
自 動 車 取 得 税	15,794,946	3.1	15,946,402	3.3	△ 151,456	99.1
軽 油 引 取 税	43,417,187	8.7	43,711,086	9.0	△ 293,899	99.3
狩 猟 税	50,368	0.0	50,195	0.0	173	100.3
産 業 廃 棄 物 税	302,706	0.1	0	0.0	302,706	皆増
(目 的 税 計)	59,565,207	11.9	59,707,683	12.3	△ 142,476	99.8
料 理 飲 食 等 消 費 税	36	0.0	838	0.0	△ 802	4.3
特 別 地 方 消 費 税	1,216	0.0	3,394	0.0	△ 2,178	35.8
(旧 法 に よ る 税 計)	1,252	0.0	4,232	0.0	△ 2,980	29.6
合 計	500,790,709	100.0	484,057,257	100.0	16,733,452	103.5

県 税 の 構 成 状 況

平成17年度

平成16年度



○地方交付税

地方交付税は、前年度より83億8,175万円減少し、最終予算は2,790億3,237万円となり、歳入予算総額の17.9%を占めています。その内訳は、普通交付税2,750億3,237万円、特別交付税40億円です。

○国庫支出金

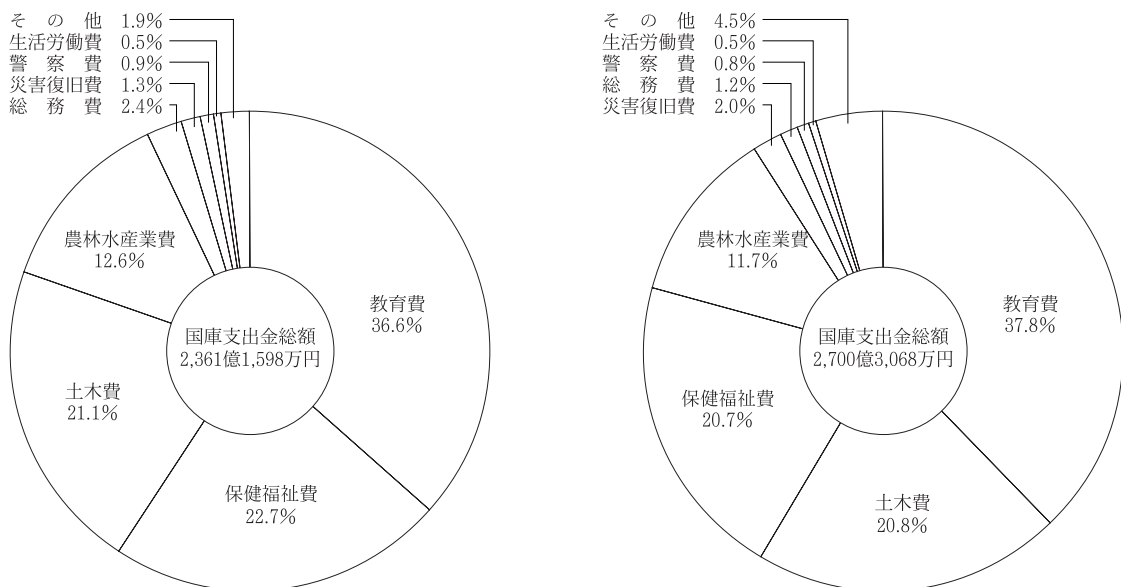
国庫支出金は、前年度より339億1,470万円減少し、最終予算は2,361億1,598万円となり、歳入予算総額の15.2%を占めています。

目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

国庫支出金の目的別構成状況

平成17年度

平成16年度

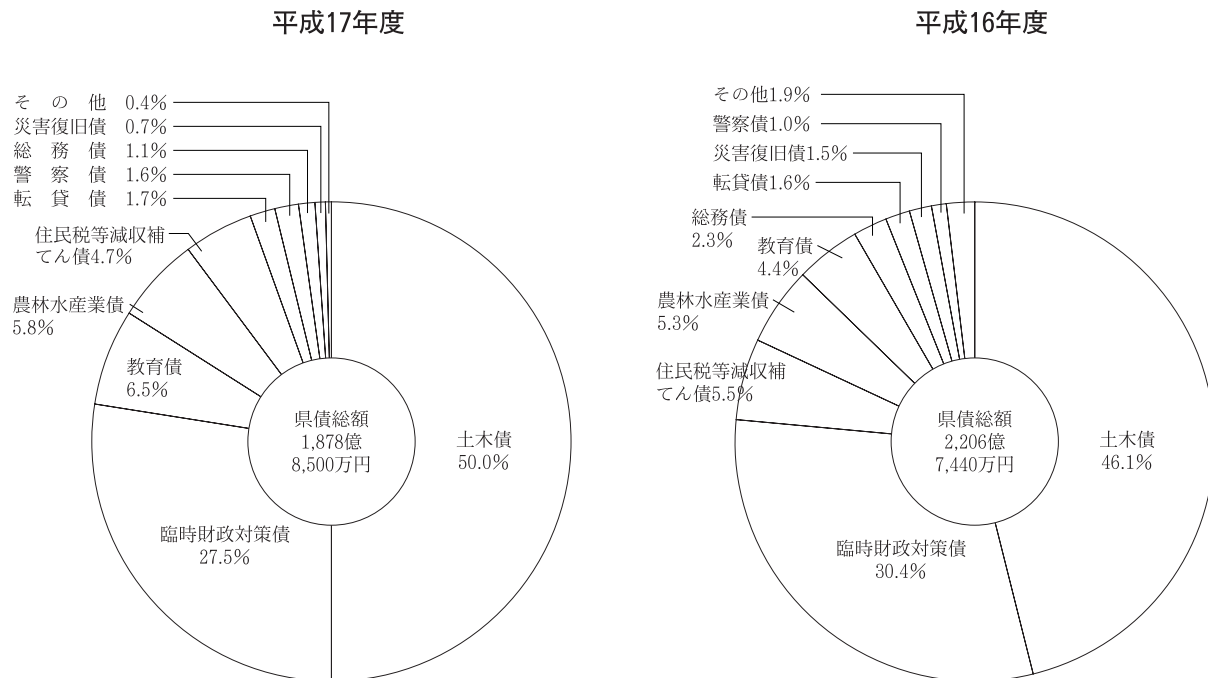


○県 債

県債は、前年度より327億8,940万円減少し、最終予算は1,878億8,500万円となり、歳入予算総額の12.1%を占めています。

目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

県債の目的別構成状況



(2) 歳出予算

平成17年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成17年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A)+(B)	構成比
1. 議会費	2,796,318	0	5,307	△ 9,348	△ 4,041	2,792,277	0.2
2. 総務費	65,615,119	79,028	1,224,473	△ 2,648,203	△ 1,344,702	64,270,417	4.1
3. 保健福祉費	226,671,666	138,473	44,073	7,035,352	7,217,898	233,889,564	15.0
4. 環境費	4,404,164	28,523	△531	△ 324,410	△ 296,418	4,107,746	0.3
5. 生活労働費	8,477,822	225,312	△2,041	△ 275,951	△ 52,680	8,425,142	0.5
6. 農林水産業費	85,066,144	162,171	15,325	△ 3,249,945	△ 3,072,449	81,993,695	5.3
7. 商工費	79,687,623	0	△1,641	△ 406,855	△ 408,496	79,279,127	5.1
8. 土木費	212,434,906	321,391	202,601	1,521,080	2,045,072	214,479,978	13.8
9. 警察費	130,291,759	77,639	△79,537	△ 903,618	△ 905,516	129,386,243	8.3
10. 教育費	400,394,204	127,012	△105,407	△ 777,947	△ 756,342	399,637,862	25.7
11. 災害復旧費	6,476,473	20,000	71,900	△ 989,077	△ 897,177	5,579,296	0.3

12. 公債費	167,060,109	0	0	1,940,040	1,940,040	169,000,149	10.9
13. 諸支出金	162,104,583	0	0	2,031,317	2,031,317	164,135,900	10.5
14. 予備費	200,000	0	0	0	0	200,000	0.0
合計	1,551,680,890	1,179,549	1,374,522	2,942,435	5,496,506	1,557,177,396	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成17年度一般会計歳出予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度		平成16年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議会費	2,792,277	0.2	2,803,026	0.2	△ 10,749	99.6
2. 総務費	64,270,417	4.1	68,495,025	4.3	△ 4,224,608	93.8
3. 保健福祉費	233,889,564	15.0	222,386,474	14.0	11,503,090	105.2
4. 環境費	4,107,746	0.3	4,481,993	0.3	△ 374,247	91.6
5. 生活労働費	8,425,142	0.5	11,342,300	0.7	△ 2,917,158	74.3
6. 農林水産業費	81,993,695	5.3	84,680,292	5.3	△ 2,686,597	96.8
7. 商工費	79,279,127	5.1	80,431,904	5.1	△ 1,152,777	98.6
8. 土木費	214,479,978	13.8	227,789,603	14.4	△ 13,309,625	94.2
9. 警察費	129,386,243	8.3	132,162,482	8.3	△ 2,776,239	97.9
10. 教育費	399,637,862	25.7	400,264,641	25.2	△ 626,779	99.8
11. 災害復旧費	5,579,296	0.3	9,100,813	0.6	△ 3,521,517	61.3
12. 公債費	169,000,149	10.9	171,390,003	10.8	△ 2,389,854	98.6
13. 諸支出金	164,135,900	10.5	171,530,068	10.8	△ 7,394,168	95.7
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	1,557,177,396	100.0	1,587,058,624	100.0	△ 29,881,228	98.1

その主な内容は、次のとおりです。

○総務費

下半期の補正額は、13億4,470万円の減で、最終予算額は、642億7,042万円となり、歳出予算総額の4.1%を占めています。これを前年度と比較すると、42億2,461万円、6.2%の減となっていますが、この主なものは、九州国立博物館設置等に要する経費の減によるものです。

○保健福祉費

下半期の補正額は、72億1,790万円の増で、最終予算額は、2,338億8,956万円となり、歳出予算総額の15.0%を占めています。これを前年度と比較すると、115億309万円、5.2%の増となっていますが、この主なものは、三位一体改革に伴う国民健康保険助成費等に要する経費の増によるものです。

○環境費

下半期の補正額は、2億9,642万円の減で、最終予算額は、41億775万円となり、歳出予算総額の0.3%を占めています。これを前年度と比較すると、3億7,425万円、8.4%の減となっていますが、この主なものは、海水淡水化施設整備促進事業等に要する経費の減によるものです。

○生活労働費

下半期の補正額は、5,268万円の減で、最終予算額は、84億2,514万円となり、歳出予算総額の0.5%を占めています。これを前年度と比較すると、29億1,716万円、25.7%の減となっていますが、この主なものは、国民文化祭開催事業等に要する経費の減によるものです。

○農林水産業費

下半期の補正額は、30億7,245万円の減で、最終予算額は、819億9,370万円となり、歳出予算総額の5.3%を占めています。これを前年度と比較すると、26億8,660万円、3.2%の減となっていますが、この主なものは、魚さい処理施設整備事業等に要する経費の減によるものです。

○商工費

下半期の補正額は、4億850万円の減で、最終予算額は、792億7,913万円となり、歳出予算総額の5.1%を占めています。これを前年度と比較すると、11億5,278万円、1.4%の減となっていますが、この主なものは、中小企業振興資金融資等に要する経費の減によるものです。

○土木費

下半期の補正額は、20億4,507万円の増で、最終予算額は、2,144億7,998万円となり、歳出予算総額の13.8%を占めています。これを前年度と比較すると、133億963万円、5.8%の減となっていますが、この主なものは、道路の新設、改良及び河川の改修等に要する経費の減によるものです。

○警察費

下半期の補正額は、9億552万円の減で、最終予算額は、1,293億8,624万円となり、歳出予算総額の8.3%を占めています。これを前年度と比較すると、27億7,624万円、2.1%の減となっていますが、この主なものは、警察職員の人件費等の減によるものです。

○教育費

下半期の補正額は、7億5,634万円の減で、最終予算額は、3,996億3,786万円となり、歳出予算総額の25.7%を占めています。これを前年度と比較すると、6億2,678万円、0.2%の減となっていますが、この主なものは、教職員の人件費等の減によるものです。

○災害復旧費

下半期の補正額は、8億9,718万円の減で、最終予算額は、55億7,930万円となり、歳出予算総額の0.3%を占めています。これを前年度と比較すると、35億2,152万円、38.7%の減となっていますが、この主なものは、家屋等鉦害復旧費等の減によるものです。

○公 債 費

下半期の補正額は、19億4,004万円の増で、最終予算額は、1,690億15万円となり、歳出予算総額の10.9%を占めています。これを前年度と比較すると、23億8,985万円、1.4%の減となっていますが、この主なものは、県債利子償還金等の減によるものです。

○諸支出金

下半期の補正額は、20億3,132万円の増で、最終予算額は、1,641億3,590万円となり、歳出予算総額の10.5%を占めています。これを前年度と比較すると、73億9,417万円、4.3%の減となっていますが、この主なものは、地方消費税清算金等の減によるものです。

最終予算を性質的に分類し、前年度と比較すると、次のとおりです。

平成17年度一般会計歳出予算対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成17年度		平成16年度		比 較	
		最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務的経費	人 件 費	514,329,517	33.0	522,477,469	32.9	△ 8,147,952	98.4
	扶 助 費	66,565,627	4.3	68,141,642	4.3	△ 1,576,015	97.7
	公 債 費	169,549,285	10.9	170,749,223	10.8	△ 1,199,938	99.3
	小 計	750,444,429	48.2	761,368,334	48.0	△ 10,923,905	98.6
投資的経費	普通建設事業費	279,613,896	18.0	295,278,558	18.6	△ 15,664,662	94.7
	災害復旧事業費	3,673,759	0.2	9,462,850	0.6	△ 5,789,091	38.8
	失業対策事業費	2,387,323	0.2	2,751,134	0.2	△ 363,811	86.8
	小 計	285,674,978	18.4	307,492,542	19.4	△ 21,817,564	92.9
そ の 他		521,057,989	33.4	518,197,748	32.6	2,860,241	100.6
合 計		1,557,177,396	100.0	1,587,058,624	100.0	△ 29,881,228	98.1

Ⅲ 特別会計

平成17年度の特別会計は、地方自治法に基づき設置された16会計があります。これらの下半期における補正予算の内訳は、次のとおりです。

平成17年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A)+(B)	
財 政 調 整 基 金	17,074	0	0	4,323	4,323	21,397	
公 債 管 理	360,716,163	0	0	1,963,016	1,963,016	362,679,179	
市 町 村 振 興 基 金	151,684	0	0	△ 17,474	△ 17,474	134,210	
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,092,798	0	0	0	0	1,092,798	
災 害 救 助 基 金	7,608	0	0	395,369	395,369	402,977	
農業改良資金助成事業	597,631	0	0	△ 23,192	△ 23,192	574,439	
県 営 林 造 成 事 業	447,196	0	0	0	0	447,196	
林業改善資金助成事業	153,770	0	0	0	0	153,770	
沿岸漁業改善資金助成事業	131,451	117,748	0	0	117,748	249,199	
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	5,367,844	0	0	△ 648,717	△ 648,717	4,719,127	
公共用地先行取得事業	17,015	0	0	3,912	3,912	20,927	
河 川 開 発 事 業	15,369,415	0	0	△ 143,610	△ 143,610	15,225,805	
住 宅 管 理	8,486,484	0	0	223,251	223,251	8,709,735	
計	392,556,133	117,748	0	1,756,878	1,874,626	394,430,759	
地方公営企業法非適用の公営企業会計	県営埠頭施設整備運営事業	5,620,293	0	0	△ 42,932	△ 42,932	5,577,361
	流域下水道事業	30,942,043	0	239,806	△ 211,965	27,841	30,969,884
	計	36,562,336	0	239,806	△ 254,897	△ 15,091	36,547,245
九州歯科大学附属病院事業	1,582,004	0	0	0	0	1,582,004	
合 計	430,700,473	117,748	239,806	1,501,981	1,859,535	432,560,008	

(注) 上半期予算額には、継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額を含む。

平成17年度特別会計予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

会 計 名	平成17年度 最終予算額(A)	平成16年度 最終予算額(B)	比 較		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
普通会計に属する特別会計	財政調整基金	21,397	14,182	7,215	150.9
	公債管理	362,679,179	336,439,802	26,239,377	107.8
	市町村振興基金	134,210	131,533	2,677	102.0
	母子寡婦福祉資金貸付事業	1,092,798	1,134,536	△ 41,738	96.3
	災害救助基金	402,977	6,020	396,957	6,694.0
	農業改良資金助成事業	574,439	720,771	△ 146,332	79.7
	県営林造成事業	447,196	475,446	△ 28,250	94.1
	林業改善資金助成事業	153,770	154,398	△ 628	99.6
	沿岸漁業改善資金助成事業	249,199	196,795	52,404	126.6
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	4,719,127	3,871,620	847,507	121.9
	公共用地先行取得事業	20,927	11,043	9,884	189.5
	河川開発事業	15,225,805	9,266,574	5,959,231	164.3
	住宅管理	8,709,735	9,359,158	△ 649,423	93.1
	計	394,430,759	361,781,878	32,648,881	109.0
地方公営企業法非適用の公営企業会計	県営埠頭施設整備運営事業	5,577,361	12,935,112	△ 7,357,751	43.1
	流域下水道事業	30,969,884	29,855,569	1,114,315	103.7
	計	36,547,245	42,790,681	△ 6,243,436	85.4
九州歯科大学附属病院事業	1,582,004	1,605,306	△ 23,302	98.5	
合 計	432,560,008	406,177,865	26,382,143	106.5	

第3 県民負担の状況等

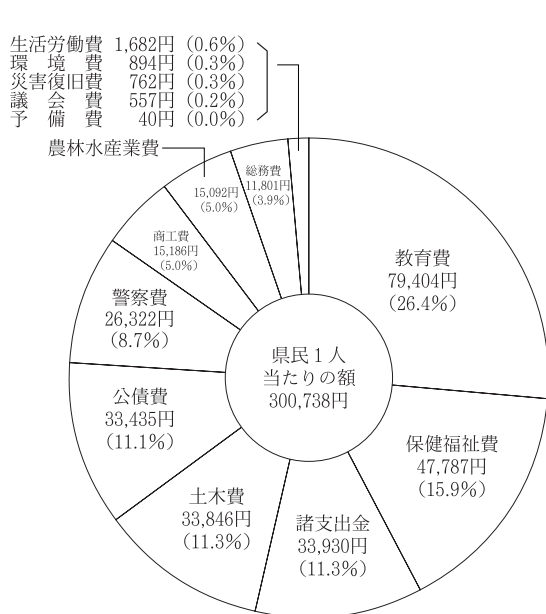
I 県民負担の状況

平成18年度一般会計歳入歳出予算の総額は、1兆5,121億1,229万円で県民1人当たりの額（人口は平成18年3月31日現在の住民基本台帳登録人口による。）にすると、300,738円となっています。県税の歳入予算額は、5,269億2,704万円で、県民1人当たりの税負担額は、104,798円となっています。

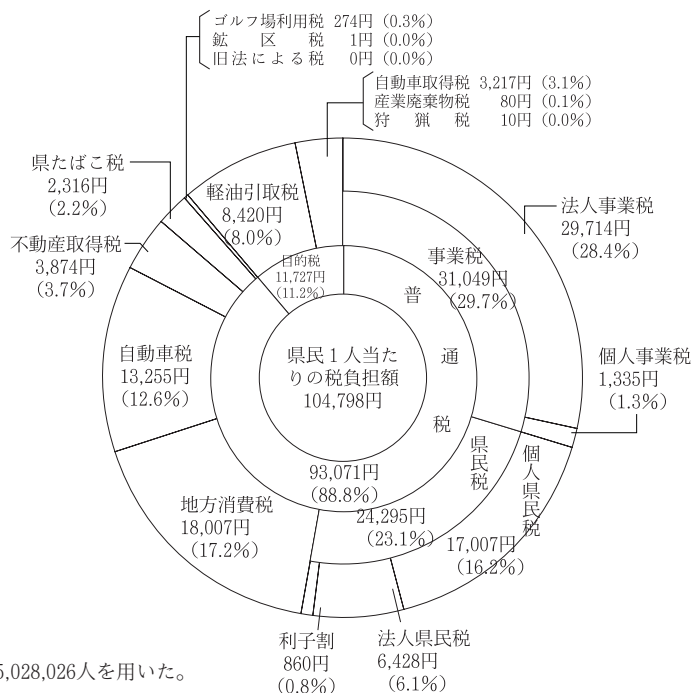
県民1人当たりの目的別支出額及び県税の負担状況は次のとおりです。

平成18年度当初予算（一般会計）

県民1人当たりの目的別支出額の状況



県民1人当たり県税の負担状況



(注) 人口は、平成18年3月31日現在の住民基本台帳登録人口5,028,026人を用いた。

II 一時借入金の状況

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を経た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成17年度下半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

平成17年度下半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区分	一時借入金借入現在高	区分	一時借入金借入現在高
平成17年10月末現在	0	平成18年1月末現在	0
平成17年11月末現在	0	平成18年2月末現在	0
平成17年12月末現在	0	平成18年3月末現在	20,971,034

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女郡黒木町に大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに筑紫郡那珂川町のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量 48,335,000 kW時の発電を行い、九州電力㈱に卸供給しています。

(ロ) 発電の概要

平成17年度下半期における発電の概要は、次表のとおりです。

平成17年度 下半期月別発電実績表

(単位：kwh)

月 別	発 生 電 力 量	所内消費電力量	供 給 電 力 量
10	2,217,500	49,047	2,168,453
11	144,100	17,358	126,742
12	635,000	23,679	611,321
1	1,384,100	40,357	1,343,743
2	1,359,700	35,536	1,324,164
3	3,237,500	50,984	3,186,516
計	8,977,900	216,961	8,760,939

平成17年度 下半期業務量

(単位：kwh, %)

区 分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで	13,287,000	8,977,900	8,760,939	65.9

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成17年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、126,617,449円です。

(3) 予算の概要

平成18年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的收入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 電気事業収益	480,415千円	第1款 電気事業費	459,123千円
第1項 営業収益	476,959千円	第1項 営業費用	433,600千円
第2項 財務収益	2,155千円	第2項 財務費用	6,484千円
第3項 事業外収益	1,301千円	第3項 事業外費用	9,039千円
		第4項 予備費	10,000千円

(資本的收入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的收入	0千円	第1款 資本の支出	156,827千円
		第1項 建設改良費	145,761千円
		第2項 企業債償還金	6,066千円
		第3項 予備費	5,000千円

「別表1」

合 計 残 高 試 算 表

(平成18年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
3,874,867,481	3,992,435,123	水 力 発 電 設 備	117,567,642	
	78,209,356	減 価 償 却 累 計 額	2,190,325,584	2,112,116,228
1,659,300	1,659,300	業 務 設 備		
		減 価 償 却 累 計 額	1,576,335	1,576,335
3,889,071	3,889,071	事 業 外 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	618,968	618,968
300,000,000	700,000,000	そ の 他 の 投 資	400,000,000	
1,735,181,547	2,301,756,994	現 金 預 金	566,575,447	
41,103,841	83,593,543	営 業 未 収 入 金	42,489,702	
1,245,783	3,743,155	諸 未 収 入 金	2,497,372	
150,220	186,220	貯 蔵 品	36,000	
	12,828,000	前 払 金	12,828,000	
	4,051,600	未 払 金	11,142,025	7,090,425
	59,008,569	未 払 費 用	96,619,387	37,610,818
	14,225,154	預 り 金	14,976,924	751,770
	16,687,263	退 職 給 与 引 当 金	162,293,584	145,606,321
	50,922,000	修 繕 引 当 金	138,285,436	87,363,436
		自 己 資 本 金	3,105,056,851	3,105,056,851
	5,850,614	企 業 債	132,468,063	126,617,449
	7,459,900	国 庫 補 助 金	66,104,770	58,644,870
	5,850,614	減 債 積 立 金	101,888,916	96,038,302
	109,261,977	中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	131,096,331	21,834,354

		建設改良積立金	63,430,685	63,430,685
	2,300,000	未処分利益剰余金	76,006,040	73,706,040
		電力料	469,727,633	469,727,633
		受託運転益	2,363,000	2,363,000
		受取利息	4,264,243	4,264,243
	200	過年度損益修正益	1,610,592	1,610,392
		雑収益	1,231,137	1,231,137
		固定資産売却益		
352,950,090	352,953,348	水力発電費	3,258	
99,315,463	99,370,074	一般管理費	54,611	
6,778,513	6,778,513	支払利息		
		過年度損益修正損		
117,948	117,948	雑損失		
	14,233,817	仮払消費税	14,233,817	
	23,655,403	仮受消費税	23,655,403	
6,417,259,257	7,951,027,756	計	7,951,027,756	6,417,259,257

「別表2」

資金収支表

(平成18年3月31日)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
受 入 資 金	916,913,060	支 払 資 金	567,754,187
電 力 料	452,110,170	水 力 発 電 費	209,351,796
受 託 運 転 益	1,240,575	一 般 管 理 費	93,775,430
受 取 利 息	4,264,243	支 払 利 息	6,778,513
雑 収 益	1,272,127	設 備 費	107,770,950
営 業 未 収 入 金	42,489,702	未 払 金	4,051,600
諸 未 収 入 金	1,256,797	未 払 費 用	59,008,569
預 り 金	14,238,054	前 払 金	12,828,000
過 年 度 損 益 修 正 益	41,392	企 業 債	5,850,614
その他の投資元金収入	400,000,000	預 り 金	12,568,254
		雑 損 失	123,835
		修 繕 引 当 金	50,922,000
		退 職 給 与 引 当 金	4,724,626
収 支	収 支 差 引		349,158,873
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		1,386,022,674
	翌 月 へ の 繰 越 し		1,735,181,547

Ⅱ 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、西瀬戸内臨海、苅田地区産炭地域小水系、大牟田、及び鞍手・宮田工業用水道事業の四事業で、平成17年度下半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 西瀬戸内臨海工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、行橋市大字大橋に最大取水量1日当たり65,000 m^3 の今川取水堰を設け、これから取水した用水を苅田町大字二崎に設置した浄水場に導水し、浄水処理の上、同町大字南原の配水池に送水、そのうち1日当たり15,000 m^3 を渇水期に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000 m^3 ）に貯水し、残りの1日当たり50,000 m^3 の工業用水を供給するもので、宇部興産(株)苅田セメント工場ほか17社に対し、1日当たり21,460 m^3 の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成17年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成17年度 下半期給水実績表

給水能力 50,000 m^3 /日(単位： m^3)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
10	665,260	660	665,920
11	643,800	121	643,921
12	557,960	545	558,505
1	772,560	563	773,123
2	600,880	314	601,194
3	643,800	534	644,334
計	3,884,260	2,737	3,886,997

② 苅田地区産炭地域小水系工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興対策及び今川総合開発の一環として計画されたもので、行橋市大字大橋の今川下流地点から取水し、苅田臨海工業地帯に対し1日当たり25,000 m^3 の工業用水を供給するもので、日産自動車(株)九州工場ほか2社に対し、1日当たり7,400 m^3 の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成17年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成17年度 下半期給水実績表

給水能力 25,000 m^3 /日(単位： m^3)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
10	229,400	0	229,400
11	222,000	0	222,000
12	192,400	0	192,400
1	266,400	0	266,400
2	207,200	0	207,200
3	222,000	0	222,000
計	1,339,400	0	1,339,400

③ 大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m³を取水し、大牟田地区に対し工業用水を供給するもので、三井化学(株)大牟田工場ほか15社に対し、1日当たり71,000m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成17年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成17年度 下半期給水実績表

給水能力 74,400m³/日(単位：m³)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
10	2,201,000	0	2,201,000
11	2,130,000	0	2,130,000
12	1,846,000	0	1,846,000
1	2,556,000	0	2,556,000
2	1,988,000	0	1,988,000
3	2,130,000	0	2,130,000
計	12,851,000	0	12,851,000

④ 鞍手・宮田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興臨時措置法の失効に伴い、平成15年3月末に地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、同年4月1日から事業を開始したもので、木月池、浮州池及び犬鳴ダムを水源とし、トヨタ自動車九州(株)ほか14社に対し、1日当たり11,840m³の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成17年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成17年度 下半期給水実績表

給水能力 30,350m³/日(単位：m³)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
10	429,040	0	429,040
11	357,200	0	357,200
12	307,840	0	307,840
1	426,240	0	426,240
2	331,520	406	331,926
3	355,200	866	356,066
計	2,207,040	1,272	2,208,312

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成17年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、8,953,309,571円です。

(3) 予算の概要

平成18年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 工業用水道事業収益	1,651,596千円	第1款 工業用水道事業費	1,517,857千円
第1項 営業収益	1,650,030千円	第1項 営業費用	1,209,394千円
第2項 営業外収益	1,566千円	第2項 営業外費用	288,463千円
		第3項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	197,000千円	第1款 資本的支出	874,410千円
第1項 企業債	197,000千円	第1項 建設改良費	235,980千円
		第2項 企業債償還金	628,430千円
		第3項 予備費	10,000千円

「別表1」

合 計 残 高 試 算 表

(平成18年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
222,371,643	222,371,643	土 地		
313,964,100	313,964,100	建 物		
	504,010	建 物 減 価 償 却 累 計 額	59,251,828	59,251,828
6,289,882,658	6,363,079,680	構 築 物	73,197,022	
		構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	1,654,398,888	1,653,894,878
1,409,970,129	1,429,028,530	機 械 及 び 装 置	19,058,401	
	12,868,475	機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	561,386,861	548,518,386
3,842,500	3,842,500	車 両 運 搬 具		
		車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	3,349,170	3,349,170
3,802,000	3,802,000	工 具 器 具 及 び 備 品		
		工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	2,950,999	2,950,999
5,420,678,973	5,422,403,399	共 有 設 備	1,724,426	
	1,638,204	共 有 設 備 減 価 償 却 累 計 額	1,740,104,111	1,738,465,907
283,512,000	304,962,000	建 設 仮 勘 定	21,450,000	
39,194	39,194	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		
376,815,376	382,482,890	水 利 権	5,667,514	
24,971,077	26,116,632	施 設 利 用 権	1,145,555	
19,064,875,656	19,261,327,364	ダ ム 使 用 権	196,451,708	
51,500	51,500	電 話 加 入 権		
2,197,913,122	3,925,034,690	現 金 預 金	1,727,121,568	
135,844,097	273,382,501	営 業 未 収 入 金	137,538,404	
3,728	1,665,542	営 業 外 未 収 入 金	1,661,814	
4,480,614	4,869,614	貯 蔵 品	389,000	
	62,745,600	前 払 金	62,745,600	
23,259,423	44,854,583	前 払 費 用	21,595,160	
	34,836,862	仮 払 消 費 税	34,836,862	

	9,072,000	修繕引当金	256,715,399	247,643,399
	7,120,141	退職給与引当金	8,397,141	1,277,000
		その他の固定負債	1,360,000,000	1,360,000,000
	32,355,907	未払金	142,043,718	109,687,811
	99,663,559	未払費用	173,053,224	73,389,665
	14,667,706	預り金	15,413,796	746,090
	80,938,991	仮受消費税	80,938,991	
		自己資金	4,067,506,036	4,067,506,036
	512,771,024	企業債	9,466,080,595	8,953,309,571
		工事負担金	5,462,136,124	5,462,136,124
	4,218,496	国庫補助金	9,707,711,585	9,703,493,089
		受贈財産評価額	182,373,330	182,373,330
		受託金	622,633,000	622,633,000
	31,829,976	減債積立金	654,483,294	622,653,318
	167,942,540	建設改良積立金	334,571,225	166,628,685
	204,540,494	未処分利益剰余金	204,540,494	
		給水収益	1,551,263,926	1,551,263,926
		営業雑収益	42,712,947	42,712,947
		受取利息	296,614	296,614
	20,504	雑収益	1,262,172	1,241,668
		過年度損益修正益	34,869	34,869
1,032,124,044	1,053,522,573	業務費	21,398,529	
99,722,349	99,753,504	一般管理費	31,155	
263,994,854	263,994,854	支払利息		
3,330,273	3,330,273	過年度損益修正損		
9,000	9,000	雑支出		
37,175,458,310	40,681,623,055	計	40,681,623,055	37,175,458,310

「別表2」

資金収支表

(平成18年3月31日)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
受入資金	1,818,754,651	支払資金	1,727,067,496
給水収益	1,496,227,475	業務費	562,568,505
営業雑収益	41,604,092	一般管理費	90,445,107
営業未収入金	137,538,404	支払利息	263,994,854
営業外未収入金	1,661,814	未払費用	99,663,559
受取利息	296,614	設備費	63,793,430
雑収益	1,237,877	建設仮勘定	19,057,500
過年度損益修正益	34,869	未払金	32,355,907
企業債	101,000,000	前払金	62,745,600
工事負担金	26,044,200	企業債	5,004,304
預り金	13,109,306	預り金	512,771,024
		退職給与引当金	14,667,706
収 支	収 支 差 引		91,687,155
	前年度よりの繰越し		2,106,225,967
	翌月への繰越し		2,197,913,122

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度より内陸部においても実施しています。

臨海部については、京都郡苅田町内において、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地地区臨海工業用地造成事業の3事業を実施し、内陸部については、豊前市内において豊前東部地区内陸工業用地造成事業を実施してきました。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業

この事業は、従来、農林省の農地干拓事業として実施していたものを昭和39年度から本県が工業用地に転用して埋立事業を実施し、昭和51年度に完成したものです。

埋立面積2,026千㎡のうち道路・その他の公共用地を除く1,827千㎡を、日産自動車(株)外20社に売却しています。

平成17年度の事業費は、1,762千円で維持管理工事等を実施しました。

② 白石地区臨海工業用地造成事業

この事業は、小波瀬地区臨海工業用地の後背地約488千㎡を小波瀬地区と一体として開発整備しようとするもので、水路等を除く買収予定の民地約466千㎡の買収を終了し、このうち約107千㎡を日産自動車(株)等に売却しています。

この白石地区については、新北九州空港の開港や東九州自動車道の整備により、今後ますます工業用地としての適地性が高まることが予想されています。

平成16年度から、工業用地の一部の造成に着手しており、早期完成を目指し事業の推進を図っています。

平成17年度の事業費は、616,681千円です。

③ 2号地地区臨海工業用地造成事業

この事業は、苅田港港湾整備事業の一環として、小波瀬地区臨海工業用地の前面海域約1,662千㎡を小波瀬地区と一体となる工業用地等として造成したもので、昭和50年度に着手し、昭和62年度に完成しました。

このうち道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約1,310千㎡及び岸壁900mを日産自動車(株)外19社及び福岡県港湾管理者に売却しています。

平成17年度の事業費は、18,716千円で維持管理工事等を実施しました。

④ 豊前東部地区内陸工業用地造成事業

この事業は、豊前市の東部において、約234千㎡を内陸型工業用地として開発整備したもので、平成4年度より事業を開始し、平成7年度に造成が完了しました。

平成8年度から分譲を開始し、平成17年度末までに工業用地約189千㎡のうち約146千㎡を(株)テクノブゼン外6社に売却しています。

平成17年度の事業費は、42,625千円で維持管理工事等を実施しました。

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成17年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債は、ありません。

(3) 予算の概要

平成18年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 造成事業収益	430千円	第1款 造成事業費	49,465千円
第1項 営業外収益	430千円	第1項 営業費用	49,440千円
		第2項 営業外費用	25千円

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	5,158,015千円	第1款 資本的支出	5,696,254千円
第1項 工業用地造成事業収入	15千円	第1項 造成事業費	3,296,254千円
第2項 企業債	2,758,000千円	第2項 他会計借入金償還	2,400,000千円
第3項 他会計借入金	2,400,000千円		

「別表1」

合 計 残 高 試 算 表

(平成18年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
40,300	40,300	無 形 固 定 資 産		
917,363,141	987,969,129	完 成 土 地	70,605,988	
5,054,965,378	5,055,015,938	未 成 土 地	50,560	
		未 成 土 地 収 入	25,521	25,521
1,227,228,411	4,485,826,089	現 金 預 金	3,258,597,678	
137,692,000	561,465,000	前 払 金	423,773,000	
	64,934	営 業 外 未 収 入 金	64,934	
	14,274,590	退 職 給 与 引 当 金	14,842,590	568,000
	66,043,577	未 払 金	104,741,503	38,697,926
	1,996,602	未 払 費 用	32,182,752	30,186,150
	48,000,000	前 受 金	48,000,000	
	3,392,464	預 り 金	3,617,044	224,580
		企 業 債		
		自 己 資 本 金	164,765,087	164,765,087
	2,400,000,000	他 会 計 借 入 金	4,800,000,000	2,400,000,000
		受 贈 財 産 評 価 額		
		土 地 造 成 積 立 金	4,838,534,913	4,838,534,913
48,709,755	48,709,755	未 処 理 欠 損 金		
		土 地 売 却 収 益	48,000,000	48,000,000
		受 取 利 息	437,381	437,381
		雑 収 益	425,682	425,682

70,605,988	70,605,988	過年度損益修正益	1,665	1,665
55,994,980	55,994,980	土地売却原価		
9,242,887	9,257,261	維持管理費	14,374	
24,065	24,065	一般管理費		
		支払利息		
		過年度損益修正損		
7,521,866,905	13,808,680,672	計	13,808,680,672	7,521,866,905

「別表2」

資金収支表

(平成18年3月31日)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
受 入 資 金	2,452,388,307	支 払 資 金	3,258,597,678
未 成 土 地 収 入	25,521	未 成 土 地	308,338,809
借 入 資 本 金	2,400,000,000	未 払 金	66,043,577
預 り 金	3,433,124	未 払 費 用	1,996,602
土 地 売 却 収 益	48,000,000	前 払 金	441,513,000
受 取 利 息	437,381	預 り 金	3,392,464
雑 収 益	425,682	借 入 資 本 金	2,400,000,000
過年度損益修正益	1,665	維 持 管 理 費	26,779,780
営 業 外 未 収 入 金	64,934	一 般 管 理 費	8,286,311
		支 払 利 息	24,065
		退 職 給 与 引 当 金	2,223,070
収 支	収 支 差 引		△ 806,209,371
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		2,033,437,782
	翌 月 へ の 繰 越 し		1,227,228,411

IV 病院事業会計

(1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け運営している県立病院は3病院あります。平成16年度までは県立病院は5病院でしたが、経営面で恒常的な赤字体質にあり、また県内の医療提供体制の充足度が高まるにつれ、県立病院としての存在意義や役割は希薄化したため、平成15年10月に、太宰府病院は公設民営化、他の4病院については民間移譲を基本方針とした県立病院改革計画を策定しました。これに基づき、平成17年4月に太宰府病院の公設民営化と朝倉病院、遠賀病院の民間移譲を実施したところです。また、残る柳川病院、嘉穂病院についても平成19年4月に民間移譲することとしています。

(イ) 施設の状況等

(平成18年3月31日現在)

病 院 名	所 在 地	開設年月日	病 床 数				職 員 数
			一 般	結 核	精 神	計	
県立柳川病院	柳川市筑紫町	昭和32. 5. 20	210			210	156
県立嘉穂病院	飯塚市太郎丸	昭和28. 2. 20	200	50		250	131
県立精神医療センター 太宰府病院	太宰府市五条3丁目	昭和6. 11. 25			300	300	
合 計			410	50	300	760	287

* 柳川病院は病床数210床のうち、一般病床45床を休床している。

* 嘉穂病院は病床数250床のうち、一般病床50床を休床している。

* 太宰府病院は平成17年4月より公設民営化している。

(ロ) 患者の利用状況

(平成17年度)

区 分	病 院 名			合 計
	柳 川	嘉 穂	太宰府	
病 床 数 (床)	210	250	300	760
入 院 延 患 者 数 (人)	36,243	41,510	94,333	172,086
外 来 延 患 者 数 (人)	91,823	33,254	31,689	156,766
延 患 者 数 計 (人)	128,066	74,764	126,022	328,852
病 床 利 用 率 (%)	47.3	45.5	86.1	62.0

(2) 経理の状況

平成17年度の合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」、平成17年度末における企業債の現在高は10,042,540千円、一時借入金の高は「別表3」のとおりです。

(3) 予算の概要

平成18年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 病院事業収益	6,910,821千円	第1款 病院事業費	7,712,588千円
第1項 医業収益	5,177,514千円	第1項 医業費用	7,216,986千円
第2項 医業外収益	1,399,346千円	第2項 医業外費用	464,317千円
第3項 特別利益	333,961千円	第3項 特別損失	30,285千円
		第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	786,932千円	第1款 資本的支出	786,932千円
第1項 負担金	347,730千円	第1項 建設改良費	85,337千円
第2項 他会計からの長期借入金	252,244千円	第2項 企業債償還金	701,595千円
第3項 補助金	180,000千円		
第4項 固定資産売却代金	6,958千円		

「別表1」

合計残高試算表

(平成18年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
499,371,649	776,082,251	土 地	276,710,602	
14,309,673,204	16,442,101,136	建 物	2,132,427,932	
701,377,600	749,617,034	構 築 物	48,239,434	
1,902,549,664	3,144,775,019	器 械 備 品	1,242,225,355	
10,296,800	10,309,800	車 両	13,000	
16,911,220	16,911,220	放 射 性 同 位 元 素		
1,551,436	2,286,536	電 話 加 入 権	735,100	
1,691,157	2,698,106	そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,006,949	
	478,405,252	現 金	478,405,252	
692,366,587	22,816,679,828	預 金	22,124,313,241	
995,200,723	6,323,120,154	医 業 未 収 金	5,327,919,431	
280,207	6,531,971	医 業 外 未 収 金	6,251,764	
70,217,123	3,862,651,940	そ の 他 未 収 金	3,792,434,817	
1,000,000	1,000,000	有 価 証 券		
16,688,421	643,176,974	た な 卸 資 産	626,488,553	
	81,578,003	前 払 金	81,578,003	
	154,610,881	仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	154,610,881	
	4,462,183	そ の 他 流 動 資 産	4,462,183	
720,000,000	1,022,945,600	繰 延 勘 定	302,945,600	
	302,945,600	固 定 負 債	1,022,945,600	720,000,000
	2,000,000,000	一 時 借 入 金	2,000,000,000	
	8,024,685,081	医 業 未 払 金	8,277,656,570	252,971,489
	3,395,000	医 業 外 未 払 金	10,085,900	6,690,900
	291,993,896	そ の 他 未 払 金	294,212,938	2,219,042
	603,511,921	職 員 預 り 金	618,862,875	15,350,954
	1,555,161	そ の 他 預 り 金	2,580,871	1,025,710
	15,777,372	仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,777,372	
	907,261	そ の 他 流 動 負 債	1,907,261	1,000,000
	1,879,793,987	減 価 償 却 累 計 額	9,143,970,819	7,264,176,832
		自 己 資 本 金	1,198,745,643	1,198,745,643
	1,576,726,592	借 入 資 本 金	14,012,151,077	12,435,424,485
	1,153,024,018	資 本 剰 余 金	8,840,495,056	7,687,471,038
8,290,389,733	15,435,384,743	繰 越 欠 損 金	7,144,995,010	
	86,532,810	医 業 収 益	5,045,633,001	4,959,100,191
	1,484,710,018	医 業 外 収 益	2,980,351,793	1,495,641,775
	222,156,680	特 別 利 益	705,961,734	483,805,054
6,719,692,624	11,623,805,017	医 業 費 用	4,904,112,393	
530,387,944	998,054,242	医 業 外 費 用	467,666,298	
1,043,977,021	1,043,977,147	特 別 損 失	126	
36,523,623,113	103,288,880,434	計	103,288,880,434	36,523,623,113

「別表2」

資金収支表

(平成18年3月31日)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
受 入 資 金	13,940,073,853	支 払 資 金	14,377,300,732
病 院 事 業 収 益	4,789,454,464	病 院 事 業 費	6,560,990,469
前 年 度 未 収 金	4,689,587,725	前 年 度 未 払 金	4,602,364,056
一 般 会 計 負 担 金	2,284,261,000	建 設 改 良 費	25,211,865
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	160,394,000	企 業 債 償 還 金	904,450,062
一 時 借 入 金	2,000,000,000	一 時 借 入 金 償 還 金	2,000,000,000
預 り 金	16,376,664	預 り 金	284,284,280
収 支	収 支 差 引		△ 437,226,879
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		1,129,593,466
	翌 月 へ の 繰 越 し		692,366,587

「別表3」

一時借入金内訳表

(平成18年3月31日)

(単位：円)

借入年月日	借入額	償還額	残 額	借入先
平成17. 4. 1	2,000,000,000		2,000,000,000	一 般 会 計
〃 18. 3. 31		2,000,000,000	0	〃
合 計	2,000,000,000	2,000,000,000	0	